

第66期決算公告

(平成28年6月29日)

滝沢ハム株式会社

代表取締役社長 瀧澤 太郎

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,744,888	流 動 負 債	6,696,629
現金及び預金	1,932,292	買掛金	2,674,816
受取手形及び売掛金	2,830,818	短期借入金	2,896,184
たな卸資産	1,827,130	リース債務	174,685
繰延税金資産	99,145	未払金	557,434
その他	63,771	未払法人税等	32,735
貸倒引当金	△8,267	賞与引当金	115,108
固 定 資 産	5,841,018	役員賞与引当金	6,580
有形固定資産	3,900,173	その他	239,086
建物及び構築物	1,266,347	固 定 負 債	2,766,262
機械装置及び運搬具	182,083	長期借入金	1,388,758
工具、器具及び備品	77,720	リース債務	447,424
土地	1,802,881	繰延税金負債	196,439
リース資産	571,140	役員退職慰労引当金	2,942
無形固定資産	121,544	環境対策引当金	2,657
ソフトウェア	107,689	厚生年金基金解散損失引当金	26,922
その他	13,855	退職給付に係る負債	509,007
投資その他の資産	1,819,300	その他	192,110
投資有価証券	1,605,391	負 債 合 計	9,462,892
差入保証金	104,434	純 資 産 の 部	
その他	119,336	株 主 資 本	2,724,111
貸倒引当金	△9,861	資本金	1,080,500
		資本剰余金	684,424
		利益剰余金	963,648
		自己株式	△4,461
		その他の包括利益累計額	398,903
		その他有価証券評価差額金	461,924
		退職給付に係る調整累計額	△63,021
		純 資 産 合 計	3,123,015
資 産 合 計	12,585,907	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,585,907

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		30,366,205
売上原価		25,174,195
売上総利益		5,192,009
販売費及び一般管理費		5,010,410
営業利益		181,599
営業外収益		
受取利息	108	
受取配当金	23,887	
補助金収入	7,920	
受取保険金	4,231	
受取手数料	3,013	
受取賃貸料	26,454	
未回収商品券受入益	6,275	
その他	12,692	84,583
営業外費用		
支払利息	53,022	
その他	4,061	57,083
経常利益		209,098
特別利益		
固定資産売却益	953	
投資有価証券売却益	17,667	
損害賠償金収入	348	18,970
特別損失		
固定資産除却損	23,846	
減損損失	1,101	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	26,922	51,869
税金等調整前当期純利益		176,199
法人税、住民税及び事業税	58,217	
法人税等調整額	△34,879	23,338
当期純利益		152,861
親会社株主に帰属する当期純利益		152,861

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	841,596	△4,009	2,603,511
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△30,808	—	△30,808
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	152,861	—	152,861
自己株式の取得	—	—	—	△451	△451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△1,000	—	—	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△1,000	122,052	△451	120,600
当 期 末 残 高	1,080,500	684,424	963,648	△4,461	2,724,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	529,278	△25,251	504,027	3,107,538
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△30,808
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	152,861
自己株式の取得	—	—	—	△451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,354	△37,769	△105,123	△105,123
当 期 変 動 額 合 計	△67,354	△37,769	△105,123	15,476
当 期 末 残 高	461,924	△63,021	398,903	3,123,015

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 3社

なお、従来連結子会社でありました六合ハム販売㈱は、平成28年3月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しておりますが、合併効力発生日までの損益計算書を連結しております。

主要な連結子会社の名称……………㈱テルマンフーズ

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 4年～47年

機械装置及び運搬具…………… 2年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)…………… 5年(社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労当金……子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金……厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、平成28年7月の解散を目途に、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

平成27年4月には、解散手続きの第一段階である将来分返上の認可を受けるとともに最低責任準備金相当額の国への一部前納及び年金資産のキャッシュ化等、解散に向けた資産の保全を行いました。そして平成28年3月24日開催の代議員会において基金の解散が決議され、同月30日、厚生労働大臣宛「特例解散認可申請書」を提出いたしました。

なお、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、同基金から解散に伴う損失金負担額(概算値)が通知され合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額26,922千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金26,922千円を計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,953,355千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,005,476千円
機械装置及び運搬具	25,851千円
土地	1,359,984千円
計	2,391,312千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	1,500,034千円
長期借入金	1,085,442千円
計	2,585,476千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	534千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	382千円
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	4千円
栃木県栃木市 他	遊休資産	電話加入権	179千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループニングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループニングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,101千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については帳簿価額を零として評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 10,510,000株

(2) 配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金額 | 30,808千円 |
| ② 1株当たり配当金額 | 3円00銭 |
| ③ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成27年6月29日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの本総会（第66回定時株主総会）において、次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金額 | 30,806千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当金額 | 3円00銭 |
| ④ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成28年6月30日 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客毎に与信限度額を設定しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,932,292	1,932,292	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,830,818	2,830,818	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,506,566	1,506,566	—
資産計	6,269,676	6,269,676	—
(1) 買掛金	2,674,816	2,674,816	—
(2) 短期借入金	2,405,000	2,405,000	—
(3) 長期借入金	1,879,942	1,880,932	990
(4) リース債務	622,109	616,429	△5,680
負債計	7,581,867	7,557,178	△4,689

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
389,610千円	610,404千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

7. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称：滝沢ハム株式会社(当社)

事業の内容：食肉及び食肉加工品の製造販売

被結合企業

名称：六合ハム販売株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容：食肉及び食肉加工品の販売

② 企業結合の法的形式

平成28年3月1日を合併期日とし、当社を存続会社、六合ハム販売株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③ 合併後企業の名称

滝沢ハム株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は経営資源の集中による一層の経営効率化と営業・サービス体制の強化を図るため、当社の完全子会社である六合ハム販売株式会社と合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理してしております。

8. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 304円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円88銭 |
9. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。
10. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,036,165	流動負債	6,274,033
現金及び預金	1,688,496	買掛金	2,322,224
売掛金	2,529,621	短期借入金	2,405,000
商品及び製品	1,312,496	1年内返済長期借入金	483,180
仕掛品	129,605	リース債務	169,548
原材料及び貯蔵品	206,946	未払金	546,569
前払費用	9,005	未払法人税等	12,743
関係会社短期貸付金	20,000	未払費用	143,580
繰延税金資産	99,145	預り金	11,585
その他	49,063	賞与引当金	106,200
貸倒引当金	△8,215	役員賞与引当金	6,580
固定資産	5,813,018	その他	66,821
有形固定資産	3,766,244	固定負債	2,553,169
建物	1,128,753	長期借入金	1,281,758
構築物	69,995	リース債務	434,577
機械及び装置	180,252	繰延税金負債	194,503
車両運搬具	0	退職給付引当金	420,064
工具、器具及び備品	66,161	環境対策引当金	2,657
土地	1,766,453	厚生年金基金解散損失引当金	25,314
リース資産	554,627	その他	194,294
無形固定資産	120,766	負債合計	8,827,203
ソフトウェア	107,689	純資産の部	
その他	13,076	株主資本	2,564,180
投資その他の資産	1,926,007	資本金	1,080,500
投資有価証券	1,589,347	資本剰余金	685,424
関係会社株式	120,193	資本準備金	685,424
出資金	41,193	利益剰余金	802,717
関係会社長期貸付金	58,000	その他利益剰余金	802,717
破産更生債権等	5,084	繰越利益剰余金	802,717
長期前払費用	13,266	自己株式	△4,461
その他	122,142	評価・換算差額等	457,799
貸倒引当金	△23,219	その他有価証券評価差額金	457,799
環境対策引当金		純資産合計	3,021,980
資産合計	11,849,183	負債・純資産合計	11,849,183

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,281,351
売 上 原 価		22,723,450
売 上 総 利 益		4,557,900
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,413,683
営 業 利 益		144,217
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,926	
受 取 配 当 金	23,376	
受 取 手 数 料	9,206	
受 取 貸 貸 料	26,248	
そ の 他	24,919	86,678
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,360	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,000	
そ の 他	2,939	66,299
経 常 利 益		164,596
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	953	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,667	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	17,047	35,669
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	23,846	
減 損 損 失	1,096	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	25,314	
貸 倒 損 失	17,900	68,157
税 引 前 当 期 純 利 益		132,108
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,223	
法 人 税 等 調 整 額	△34,879	4,344
当 期 純 利 益		127,764

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△30,808	△30,808
当 期 純 利 益	-	-	-	127,764	127,764
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	96,955	96,955
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	685,424	802,717	802,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	△30,808	-	-	△30,808
当 期 純 利 益	-	127,764	-	-	127,764
自 己 株 式 の 取 得	△451	△451	-	-	△451
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	△68,564	△68,564	△68,564
当 期 変 動 額 合 計	△451	96,503	△68,564	△68,564	27,939
当 期 末 残 高	△4,461	2,564,180	457,799	457,799	3,021,980

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～47年

機械及び装置 2年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金……厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、平成28年7月の解散を目途に、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

平成27年4月には、解散手続きの第一段階である将来分返上の認可を受けるとともに最低責任準備金相当額の国への一部前納及び年金資産のキャッシュ化等、解散に向けた資産の保全を行いました。そして平成28年3月24日開催の代議員会において基金の解散が決議され、同月30日、厚生労働大臣宛「特例解散認可申請書」を提出いたしました。

なお、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、同基金から解散に伴う損失金負担額（概算値）が通知され合理的な見積りが可能となったことから、当事業年度において、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額25,314千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金25,314千円を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	11,073千円
短期金銭債務	4,796千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,619,999千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	983,612千円
構築物	241千円
機械及び装置	25,851千円
土地	1,341,563千円
計	2,351,269千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,125,000千円
1年内返済長期借入金	375,034千円
長期借入金	1,035,442千円
計	2,535,476千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

(株)前日光都賀牧場	50,000千円
(株)ワールドフードサービス	65,004千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	253,184千円
仕入高	126,893千円
その他の営業取引高	32,483千円
営業取引以外の取引高	29,586千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	534千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	382千円
栃木県栃木市 他	遊休資産	電話加入権	179千円

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,096千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については帳簿価額を零として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	241,305株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	32,603千円
未払事業税	333千円
繰越欠損金	95,607千円
退職給付引当金	128,282千円
貸倒引当金	9,613千円
その他	115,630千円
小計	382,070千円
評価性引当額	△282,925千円
繰延税金資産計	99,145千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	194,503千円
繰延税金負債計	194,503千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
法人主 要株主	(有)滝沢 興産	栃木県 栃木市	30	損害保 険代理 業	直接 22.4	兼任 1人	損害保 険契約	損害保 険料の 支払	32,924	—	—
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商 社	直接 15.3	—	原料・ 商品の 仕入	原料・ 商品の 購入	585,491	買掛金	225,629

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
子会社	(株)ワ ールド フード サービ ス	宮城県 角田市	20,000	飲食業	直接 100.0	兼任 1人	—	資金の 貸付	55,000	関係会 社長期 貸付金	58,000
								貸倒引 当金の 繰入	12,000	貸倒引 当金	15,000
								債務保 証	65,004	—	—
子会社	(株)前 日光都 賀牧場	栃木県 栃木市	20,000	畜産業	直接 100.0	兼任 2人	原料の 仕入	資金の 貸付	40,000	関係会 社短期 貸付金	20,000
								債務保 証	50,000	—	—
子会社	六合ハ ム販売 (株)	埼玉県 川口市	10,000	食肉及 び食肉 加工品 の販売	直接 100.0	兼任 3人	当社製 品の販 売	資金の 貸付	10,000	—	—
								債権放 棄	80,000	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。
3. 六合ハム販売(株)に対する貸付金については、前事業年度までに62,100千円貸倒引当金を計上しており、当該債権放棄については、損益計算書の特別損失に貸倒損失として17,900千円計上しております。
4. 当社は、平成28年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、六合ハム販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	294円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	12円44銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。